

令和7年度

吉賀町下水道事業会計補正予算

(第1号)

令和7年度 吉賀町下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和7年度吉賀町の下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度吉賀町下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	250,933 千円	7,677 千円	258,610 千円
第1項 営業収益	47,596 千円	7,677 千円	55,273 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	250,002 千円	806 千円	250,808 千円
第1項 営業費用	229,444 千円	806 千円	230,250 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	14,991 千円	1,250 千円	16,241 千円

令和7年12月8日 提出

吉賀町長 岩本 一 巳

令和7年度

吉賀町下水道事業会計補正予算

(第1号)

説明書

令和7年度 吉賀町下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 下水道事業 収 益			250,933	7,677	258,610
	1 営 業 収 益		47,596	7,677	55,273
		1 下 水 道 使 用 料	47,595	7,677	55,272

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計
1 下水道事業 費 用			250,002	806	250,808
	1 営 業 費 用		229,444	806	230,250
		4 総 係 費	19,562	806	20,368

令和7年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	9,918
減価償却費	140,938
賞与等引当金の増減額(△は減少)	526
長期前受金戻入	△ 59,803
支払利息	17,368
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,156
未払金の増減額(△は減少)	142
小計	107,933
利息の支払額	△ 17,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,565

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,417
国庫補助金等による収入	11,364
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,053

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	17,400
他会計からの出資による収入	98,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,272

資金増加額(又は減少額)	11,240
資金期首残高	94,428
資金期末残高	105,668

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	0	2	0	7,497	4,688	12,185	2,829	1,227	16,241
補正前	0	2	0	7,222	4,155	11,377	2,387	1,227	14,991
比 較	-	-	-	275	533	808	442	-	1,250

※会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	合 計
	補正後	414	192	0	1,990	1,566	526	0	0	4,688
	補正前	432	192	0	1,685	1,340	506	0	0	4,155
	比 較	△18	-	-	305	226	20	-	-	533

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	275	制度改正に伴う増減分		275 制度改正に伴う増額分	275
手 当	533	制度改正に伴う増減分		299 制度改正に伴う増額分	299
		その他増減分		234 その他要因による増加分	234

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額(円)	311,100
	平均給与月額(円)	336,350
	平均年齢(歳)	35歳8月
補正前	平均給料月額(円)	299,650
	平均給与月額(円)	325,650
	平均年齢(歳)	35歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)		国 の 制 度
			一般行政職
補正後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
補正前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	1	50
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	50
	6級		
	計	2	100
	補正前	1級	1
2級			
3級			
4級			
5級		1	50
6級			
計		2	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 主事補	主任主事	主任	主幹	課長補佐 統括主幹 調整幹	課長 主査

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)		100	100		
補正前	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B/A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	

※期末手当・勤勉手当=(給料月額+扶養手当+地域手当+職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和6年度 吉賀町下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	42,941		
(2) その他営業収益	0		42,941
2 営業費用			
(1) 管渠費	11,770		
(2) 処理場費	30,691		
(3) 総係費	15,452		
(4) 減価償却費	145,679		
(5) その他の営業費用	2		203,595
営業損失			△ 160,654
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	131,147		
(2) 長期前受金戻入	63,624		
(3) 雑収益	49		194,820
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,385		
(2) 雑支出	1,451		20,836
経常利益			13,330
当年度純損益			13,330
前年度繰越利益剰余金			26,023
当年度未処分利益剰余金			39,353

令和6年度 吉賀町下水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 13,402</u>	195,552	
ロ 構築物	3,740,376		
減価償却累計額	<u>△ 325,266</u>	3,415,110	
ハ 機械及び装置	364,336		
減価償却累計額	<u>△ 173,668</u>	190,668	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
ホ 建設仮勘定		<u>3,500</u>	
有形固定資産合計			<u>3,805,115</u>
固定資産合計			3,805,115
2 流動資産			
(1) 現金預金		94,428	
(2) 未収金		2,073	
貸倒引当金	<u>△ 186</u>	<u>1,886</u>	
流動資産合計			<u>96,315</u>
資産合計			<u>3,901,430</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,316,909		
ロ その他の企業債	<u>3,062</u>	<u>1,319,971</u>	
固定負債合計			1,319,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	174,233		
ロ その他の企業債	<u>438</u>	<u>174,671</u>	
(2) 未払金		21,595	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>916</u>	<u>916</u>	
(4) 預り金		<u>2,538</u>	
流動負債合計			199,720
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,807,980	
(2) 収益化累計額		<u>△ 220,215</u>	
繰延収益合計			<u>1,587,765</u>
負債合計			<u>3,107,456</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>754,620</u>	
資本金合計			754,620
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>39,353</u>	
利益剰余金合計			<u>39,353</u>
剰余金合計			<u>39,353</u>
資本合計			<u>793,974</u>
負債資本合計			<u>3,901,430</u>

注記 令和6年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が毎期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,494,642千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	34,604	8,337	42,941
営業費用	161,089	42,506	203,595
営業損益	△126,485	△34,169	△160,654
経常損益	6,724	6,606	13,330
セグメント資産	3,177,561	723,868	3,901,430
セグメント負債	2,582,446	525,010	3,107,456
その他の項目			
一般会計繰入金	168,721	58,426	227,147
減価償却費	121,118	24,561	145,679
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5,502	5,502

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を810千円取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するために貸倒引当金118千円を取り崩した。

令和7年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,954		
減価償却累計額	<u>△ 17,872</u>	191,082	
ロ 構築物	3,745,914		
減価償却累計額	<u>△ 433,493</u>	3,312,421	
ハ 機械及び装置	392,214		
減価償却累計額	<u>△ 201,907</u>	190,307	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,697,594</u>	
固定資産合計			<u>3,697,594</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		105,668	
(2) 未収金		3,229	
貸倒引当金	<u>△ 186</u>	3,042	
流動資産合計			<u>108,711</u>
資産合計			<u><u>3,806,305</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,157,518		
ロ その他の企業債	<u>2,624</u>	1,160,142	
固定負債合計			<u>1,160,142</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	176,791		
ロ その他の企業債	<u>438</u>	177,229	
(2) 未払金		21,737	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>1,442</u>	1,442	
(4) 預り金		<u>2,538</u>	
流動負債合計			<u>202,946</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,821,344	
(2) 収益化累計額		<u>△ 280,019</u>	
繰延収益合計			<u>1,541,325</u>
負債合計			<u><u>2,904,413</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>852,620</u>	
資本金合計			<u>852,620</u>
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		20,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>29,271</u>	
利益剰余金合計			<u>49,271</u>
剰余金合計			<u>49,271</u>
資本合計			<u><u>901,892</u></u>
負債資本合計			<u><u>3,806,305</u></u>

注記 令和7年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,337,371千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	40,224	10,024	50,248
営業費用	166,286	57,335	223,621
営業損益	△126,062	△47,311	△173,373
経常損益	7,539	2,379	9,918
セグメント資産	3,078,472	727,833	3,806,305
セグメント負債	2,402,817	501,596	2,904,413
その他の項目			
一般会計繰入金	173,815	57,713	231,528
減価償却費	115,947	24,991	140,938
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,938	25,479	33,417

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を916千円取り崩す予定である。

令和7年度 吉賀町下水道事業補正予算説明書
収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	下水道事業収益	250,933	7,677	258,610
	1 営業収益	47,596	7,677	55,273
	1 下水道使用料	47,595	7,677	55,272

支出

(単位:千円)

款 項 目		既決 予定額	補正 予定額	計
1	下水道事業費用	250,002	806	250,808
	1 営業費用	229,444	806	230,250
	4 総係費	19,562	806	20,368

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	7,677	下水道使用料 7,677

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
給料	275	給料 275
手当	147	扶養手当 Δ 18
		期末手当 78
		勤勉手当 67
		時間外勤務手当 20
賞与等引当金繰入額	154	賞与等引当金繰入額 154
法定福利費	230	法定福利費 230